

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月15日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社
【英訳名】	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柄澤 康喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室課長 古厩 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室課長 古厩 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
連結会計期間		自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
経常収益	(百万円)	3,626,301	3,730,643	4,689,658
正味収入保険料	(百万円)	2,197,033	2,340,785	2,939,113
経常利益	(百万円)	294,078	261,858	287,061
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	206,669	170,677	136,247
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	651,814	45,765	807,972
純資産額	(百万円)	2,877,948	3,017,361	3,036,246
総資産額	(百万円)	18,387,878	19,339,828	18,787,654
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	335.15	280.58	221.34
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	15.51	15.47	16.00

回次		第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
連結会計期間		自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	157.82	139.49

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、一部新興国においては景気の減速がみられたものの、米国や欧州においては緩やかに回復するなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

わが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

[連結主要指標]

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	2,197,033	2,340,785	143,752	6.5%
生命保険料 (百万円)	547,871	965,419	417,548	76.2%
経常利益 (百万円)	294,078	261,858	32,220	11.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	206,669	170,677	35,992	17.4%

正味収入保険料は、国内損害保険事業及び海外事業が増収したことにより、前年同期に比べ1,437億円増加し、2兆3,407億円となりました。

生命保険料は、国内生命保険事業が増収したことにより、前年同期に比べ4,175億円増加し、9,654億円となりました。

経常利益は、国内生命保険事業で増益となったものの、国内損害保険事業で減益となったことなどから、前年同期に比べ322億円減少し、2,618億円となりました。

経常利益に特別損益、法人税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ359億円減少し、1,706億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	467,155	18.6	5.7	528,481	19.9	13.1
海上	99,792	4.0	7.7	104,204	3.9	4.4
傷害	263,078	10.4	1.3	246,227	9.3	6.4
自動車	1,064,867	42.3	2.8	1,108,882	41.7	4.1
自動車損害賠償責任	262,384	10.4	0.4	269,266	10.1	2.6
その他	359,720	14.3	9.7	399,848	15.1	11.2
合計	2,516,999	100.0	3.6	2,656,911	100.0	5.6
(うち収入積立保険料)	(111,517)	(4.4)	(5.5)	(95,092)	(3.6)	(14.7)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	311,978	14.2	7.0	373,913	16.0	19.9
海上	78,547	3.6	6.1	82,085	3.5	4.5
傷害	172,403	7.8	1.0	163,934	7.0	4.9
自動車	1,077,871	49.1	3.0	1,123,893	48.0	4.3
自動車損害賠償責任	260,041	11.8	3.4	272,139	11.6	4.7
その他	296,190	13.5	9.2	324,819	13.9	9.7
合計	2,197,033	100.0	4.3	2,340,785	100.0	6.5

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	207,312	16.7	13.2	178,495	14.7	13.9
海上	33,412	2.7	11.5	34,449	2.8	3.1
傷害	86,090	7.0	1.8	82,498	6.8	4.2
自動車	581,543	46.9	3.9	576,754	47.6	0.8
自動車損害賠償責任	196,977	15.9	0.6	197,296	16.3	0.2
その他	133,852	10.8	0.2	143,144	11.8	6.9
合計	1,239,188	100.0	0.5	1,212,639	100.0	2.1

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

次に、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

国内損害保険事業(三井住友海上火災保険株式会社)

連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

[三井住友海上火災保険株式会社(単体)の主要指標]

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,077,589	1,146,128	68,538	6.4%
正味損害率 (%)	62.2	57.4	4.8	-
正味事業費率 (%)	31.8	30.4	1.4	-
保険引受利益 (百万円)	38,696	16,678	22,017	56.9%
経常利益 (百万円)	153,698	138,998	14,700	9.6%
四半期純利益 (百万円)	111,231	100,144	11,087	10.0%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、火災保険や自動車保険などで増収したことにより、前年同期に比べ685億円増加し、1兆1,461億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、平成26年2月に発生した雪災による支払いが減少したことなどにより、前年同期に比べ134億円減少し5,948億円となり、正味損害率は57.4%と、前年同期に比べ4.8ポイント低下しました。また、正味収入保険料が増加したことにより、正味事業費率は30.4%と、前年同期に比べ1.4ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は、自然災害による発生保険金(正味支払保険金と支払備金繰入額の合計)が増加したことや、異常危険準備金の取崩額が減少したことなどにより、前年同期に比べ220億円減少し、166億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	239,039	19.1	5.6	269,831	20.5	12.9
海上	65,680	5.2	12.5	71,671	5.4	9.1
傷害	177,978	14.2	0.1	165,999	12.6	6.7
自動車	470,184	37.6	2.3	487,701	37.0	3.7
自動車損害賠償責任	126,481	10.1	0.8	129,923	9.8	2.7
その他	172,777	13.8	8.7	193,789	14.7	12.2
合計	1,252,141	100.0	3.6	1,318,917	100.0	5.3
(うち収入積立保険料)	(84,620)	(6.8)	(3.2)	(69,418)	(5.3)	(18.0)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	162,023	15.0	6.7	194,208	16.9	19.9
海上	48,622	4.5	12.6	51,374	4.5	5.7
傷害	110,230	10.2	3.2	104,168	9.1	5.5
自動車	468,582	43.5	2.4	485,144	42.3	3.5
自動車損害賠償責任	134,333	12.5	4.2	141,811	12.4	5.6
その他	153,797	14.3	6.8	169,420	14.8	10.2
合計	1,077,589	100.0	4.4	1,146,128	100.0	6.4

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	116,388	8.0	73.9	97,983	15.8	52.1
海上	21,468	10.5	46.9	24,559	14.4	50.5
傷害	59,199	0.7	59.7	56,198	5.1	58.7
自動車	243,483	6.0	59.8	241,446	0.8	57.9
自動車損害賠償責任	102,325	0.1	83.6	103,345	1.0	79.9
その他	65,466	0.0	45.3	71,301	8.9	44.4
合計	608,331	1.6	62.2	594,834	2.2	57.4

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ82億円増加し973億円となり、有価証券売却益が前年同期に比べ125億円増加し669億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ141億円増加し、1,425億円となりました。

一方、資産運用費用は、為替差損が増加したことなどから、前年同期に比べ67億円増加し、120億円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べ147億円減少し、1,389億円となりました。四半期純利益は前年同期に比べ110億円減少し、1,001億円となりました。

国内損害保険事業(あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)

連結子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

[あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(単体)の主要指標]

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	870,246	902,701	32,454	3.7%
正味損害率 (%)	63.8	58.9	4.9	-
正味事業費率 (%)	35.0	34.1	0.9	-
保険引受利益 (百万円)	48,238	28,927	19,310	40.0%
経常利益 (百万円)	92,215	60,601	31,613	34.3%
四半期純利益 (百万円)	82,129	33,847	48,281	58.8%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、火災保険や自動車保険などで増収したことにより、前年同期に比べ324億円増加し、9,027億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、台風などの自然災害による支払いが増加したものの、平成26年2月に発生した雪災による支払いが減少したことに加え、自動車保険で減少したことなどにより、前年同期に比べ275億円減少し、4,860億円となり、正味損害率は58.9%と、前年同期に比べ4.9ポイント低下しました。また、正味収入保険料が増加したことにより、正味事業費率は34.1%と、前年同期に比べ0.9ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金戻入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は、異常危険準備金の取崩額が減少したことなどにより、前年同期に比べ193億円減少し、289億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	165,777	17.2	4.0	190,677	19.2	15.0
海上	4,336	0.5	42.3	19	0.0	100.5
傷害	75,190	7.8	6.0	68,824	6.9	8.5
自動車	486,078	50.6	0.4	496,147	49.9	2.1
自動車損害賠償責任	135,903	14.1	0.1	139,342	14.0	2.5
その他	93,930	9.8	1.2	98,964	10.0	5.4
合計	961,217	100.0	0.1	993,936	100.0	3.4
(うち収入積立保険料)	(26,897)	(2.8)	(11.9)	(25,674)	(2.6)	(4.5)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	103,090	11.9	3.3	127,730	14.1	23.9
海上	6,360	0.7	23.4	4,375	0.5	31.2
傷害	53,314	6.1	5.0	49,046	5.4	8.0
自動車	500,832	57.6	0.8	505,226	56.0	0.9
自動車損害賠償責任	125,346	14.4	2.5	129,983	14.4	3.7
その他	81,302	9.3	3.4	86,337	9.6	6.2
合計	870,246	100.0	1.0	902,701	100.0	3.7

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	75,006	23.7	75.7	63,734	15.0	52.4
海上	3,613	15.9	59.8	1,969	45.5	45.7
傷害	24,314	5.5	49.6	23,104	5.0	50.8
自動車	275,615	4.6	60.0	262,490	4.8	57.7
自動車損害賠償責任	94,262	1.4	82.1	93,568	0.7	79.2
その他	40,762	1.7	53.8	41,150	1.0	50.5
合計	513,574	0.6	63.8	486,018	5.4	58.9

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ15億円増加し465億円となりましたが、有価証券売却益が前年同期に比べ89億円減少し139億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ65億円減少し、482億円となりました。

一方、資産運用費用は、有価証券評価損が前年同期に比べ36億円増加し38億円となったことなどから、前年同期に比べ62億円増加し、136億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期に比べ316億円減少し、606億円となりました。四半期純利益は、キャリア・転進支援策の実施に伴う割増退職金等を特別損失に計上したこともあり、機能別再編によるグループ内他社への契約移行対価を特別利益に計上した前年同期に比べ482億円減少し、338億円となりました。

国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

連結子会社である三井ダイレクト損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、前年同期に比べ11億円増加し、266億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、前年同期に比べ10億円増加し、193億円となりました。正味損害率は79.7%と、前年同期に比べ0.1ポイント上昇しました。また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費は、前年同期に比べ3億円増加し、58億円となりました。正味事業費率は22.0%と、前年同期に比べ0.2ポイント上昇しました。保険引受利益は、発生保険金(正味支払保険金と支払備金繰入額の合計)の増加などにより、前年同期に比べ11億円減少し、26億円の損失となりました。四半期純損益は、前年同期に比べ12億円減少し、25億円の損失となりました。

この結果、出資持分考慮後の四半期純損益（セグメント損益）は、前年同期に比べ10億円減少し、21億円の損失となりました。

国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

連結子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、個人保険の保険料が増加したことなどにより、前年同期に比べ161億円増加し、3,378億円となりました。

経常利益は、資産運用収益の増加などにより、前年同期に比べ40億円増加し、163億円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ33億円増加し、85億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
(1) 個人保険	211,276	216,611	2.5
(2) 個人年金保険	7,663	7,493	2.2
(3) 団体保険	53,014	55,843	5.3
(4) 団体年金保険	3	3	4.8

個人合計((1) + (2))	218,940	224,105	2.4
-------------------	---------	---------	-----

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

ロ 新契約高

区分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増減 ()率(%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	17,992	17,992	-	18,019	0.2	18,019	-
(2) 個人年金保険	301	301	-	171	43.3	171	-
(3) 団体保険	824	824	-	601	27.1	601	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-

個人合計 ((1) + (2))	18,293	18,293	-	18,190	0.6	18,190	-
-----------------------	--------	--------	---	--------	-----	--------	---

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

八 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	3,123	3,291	5.4
個人年金保険	436	432	1.0
合計	3,559	3,723	4.6

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、収入保障保険の減少などにより、前年同期に比べ103億円減少し、1兆8,190億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前年同期に比べ95億円増加し、9,569億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ2.4%増加し、22兆4,105億円となりました。

保有契約年換算保険料は、個人保険が堅調に推移したことから、前事業年度末に比べ163億円増加し、3,723億円となりました。

国内生命保険事業(三井住友海上プライマリー生命保険株式会社)

連結子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、変額終身保険の販売が好調であったことなどにより、前年同期に比べ2,060億円増加し、9,710億円となりました。

経常利益は、主に定額終身保険の責任準備金繰入額の減少により、前年同期に比べ213億円増加し、417億円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ131億円増加し、287億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
(1) 個人保険	15,489	22,015	42.1
(2) 個人年金保険	28,721	25,975	9.6
(3) 団体保険	-	-	-
(4) 団体年金保険	-	-	-
個人合計((1)+(2))	44,210	47,990	8.5

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

□ 新契約高

区分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増減 ()率(%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	6,216	6,216	-	7,987	28.5	7,987	-
(2) 個人年金保険	1,229	1,229	-	1,386	12.8	1,386	-
(3) 団体保険	-	-	-	-	-	-	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-
個人合計 ((1) + (2))	7,446	7,446	-	9,374	25.9	9,374	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金)であります。

八 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	1,014	1,441	42.1
個人年金保険	3,500	3,325	5.0
合計	4,515	4,766	5.6

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、変額終身保険の販売が好調であったことなどにより、前年同期に比べ1,927億円増加し、9,374億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前年同期に比べ2,165億円減少し、2,241億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ8.5%増加し、4兆7,990億円となりました。

保有契約年換算保険料は、個人保険が増加したことにより、前事業年度末に比べ251億円増加し、4,766億円となりました。

海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントの業績は次のとおりとなりました。

[海外保険子会社の主要指標]

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	219,553	260,838	41,285	18.8%
経常利益 (百万円)	31,863	32,094	231	0.7%
セグメント利益 (百万円)	24,973	24,845	128	0.5%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 セグメント利益は当社出資持分考慮後の四半期純利益に相当する金額であります。

正味収入保険料は、アジアや欧州など全ての地域で増収したことにより、前年同期に比べ412億円増加し、2,608億円となりました。

経常利益は、欧州で減益となったものの、米州、再保険子会社及びアジアで増益となったことにより、前年同期に比べ2億円増加し、320億円となりました。出資持分考慮後の四半期純利益（セグメント利益）は、前年同期に比べ1億円減少し、248億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,521億円増加し、19兆3,398億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が2,156億円減少し、14兆2,293億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、三井住友海上火災保険株式会社千葉ニュータウン社宅・独身寮については、減損損失の計上により、主要な設備ではなくなりました。

また、前連結会計年度末に計画であった三井住友海上火災保険株式会社神保町テラススクエアの賃貸用ビル取得は、平成27年4月に、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社新宿ビルの改修工事は、平成27年12月にそれぞれ完了いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	633,291,754	633,291,754	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	633,291,754	633,291,754		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	633,291	-	100,000	-	729,255

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成27年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,282,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 605,082,900	6,050,829	同上
単元未満株式	普通株式 1,926,354	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	633,291,754	-	-
総株主の議決権	-	6,050,829	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。

なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個は、「議決権の数」欄に含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1株、自己株式が40株含まれております。

【自己株式等】

(平成27年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) MS & ADインシュアランス グループホールディングス 株式会社	東京都中央区新川 2-27-2	26,282,500	-	26,282,500	4.15
計	-	26,282,500	-	26,282,500	4.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	631,141	4 1,216,432
コールローン	200,336	111,389
買現先勘定	36,497	51,794
債券貸借取引支払保証金	326,525	296,834
買入金銭債権	102,636	149,538
金銭の信託	541,881	790,820
有価証券	14,444,996	14,229,345
貸付金	775,816	856,861
有形固定資産	477,477	463,824
無形固定資産	182,882	165,738
その他資産	2 923,261	2 864,138
退職給付に係る資産	54,762	53,561
繰延税金資産	40,678	42,117
支払承諾見返	3 59,500	3 55,500
貸倒引当金	10,741	8,070
資産の部合計	18,787,654	19,339,828
負債の部		
保険契約準備金	13,839,481	14,374,615
支払備金	1,491,004	1,500,942
責任準備金等	12,348,477	12,873,673
社債	226,188	226,190
その他負債	1,022,609	1,093,692
退職給付に係る負債	138,914	143,500
役員退職慰労引当金	953	814
賞与引当金	23,961	5,404
特別法上の準備金	136,738	142,338
価格変動準備金	136,738	142,338
繰延税金負債	303,060	280,409
支払承諾	3 59,500	3 55,500
負債の部合計	15,751,408	16,322,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	675,327	674,761
利益剰余金	490,329	617,722
自己株式	49,978	70,055
株主資本合計	1,215,678	1,322,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,635,784	1,560,673
繰延ヘッジ損益	32,140	34,391
為替換算調整勘定	94,417	47,125
退職給付に係る調整累計額	28,690	27,397
その他の包括利益累計額合計	1,791,033	1,669,588
非支配株主持分	29,533	25,343
純資産の部合計	3,036,246	3,017,361
負債及び純資産の部合計	18,787,654	19,339,828

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	3,626,301	3,730,643
保険引受収益	¹ 2,921,853	¹ 3,441,318
(うち正味収入保険料)	2,197,033	2,340,785
(うち収入積立保険料)	111,517	95,092
(うち積立保険料等運用益)	37,424	35,569
(うち生命保険料)	547,871	965,419
(うち支払備金戻入額)	9,817	-
資産運用収益	² 695,097	280,091
(うち利息及び配当金収入)	193,534	208,848
(うち金銭の信託運用益)	98,546	790
(うち有価証券売却益)	100,979	94,455
(うち特別勘定資産運用益)	303,102	-
(うち積立保険料等運用益振替)	37,424	35,569
その他経常収益	9,350	9,233
経常費用	3,332,222	3,468,784
保険引受費用	2,890,695	2,933,124
(うち正味支払保険金)	1,239,188	1,212,639
(うち損害調査費)	112,647	118,587
(うち諸手数料及び集金費)	447,450	485,936
(うち満期返戻金)	232,410	226,281
(うち生命保険金等)	251,542	307,851
(うち支払備金繰入額)	-	32,855
(うち責任準備金等繰入額)	602,861	543,504
資産運用費用	15,060	² 98,895
(うち金銭の信託運用損)	91	15,403
(うち有価証券売却損)	5,042	7,547
(うち有価証券評価損)	4,035	10,433
(うち特別勘定資産運用損)	-	15,168
営業費及び一般管理費	418,565	427,531
その他経常費用	7,900	9,232
(うち支払利息)	5,299	5,387
経常利益	294,078	261,858
特別利益	3,768	706
固定資産処分益	3,768	706
特別損失	8,327	30,730
固定資産処分損	1,735	1,653
減損損失	1,649	9,409
特別法上の準備金繰入額	4,943	5,599
価格変動準備金繰入額	4,943	5,599
その他特別損失	-	³ 14,067
税金等調整前四半期純利益	289,519	231,835
法人税等	81,489	60,387
四半期純利益	208,030	171,447
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,361	770
親会社株主に帰属する四半期純利益	206,669	170,677

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	208,030	171,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	412,355	72,235
繰延ヘッジ損益	9,181	2,250
為替換算調整勘定	17,786	42,023
退職給付に係る調整額	11	1,292
持分法適用会社に対する持分相当額	4,447	12,380
その他の包括利益合計	443,783	125,681
四半期包括利益	651,814	45,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	649,925	49,232
非支配株主に係る四半期包括利益	1,889	3,466

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

Cardinal Reinsurance Limited（旧社名：Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited）は株式の売却により子会社でなくなったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社においては、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは2010年4月1日の発足以来、世界トップ水準の保険・金融グループの実現を目指して、グループ経営の効率化と海外事業の拡大推進を図ってまいりました。また、2014年度からは、中期経営計画「Next Challenge 2017」に基づき機能別再編を計画どおりに進めており、多くの再編項目は前年度末までに実行に移されております。

これを契機に海外事業を含めたグループ会計方針を見直し、有形固定資産の減価償却の方法を検討した結果、定額法を採用することがより適切であると判断いたしました。

これは、機能別再編後の当社及び国内連結子会社における有形固定資産は、その耐用年数にわたり安定的に使用される見込みであることから、耐用年数にわたって均等に費用配分を行う定額法を採用することで有形固定資産の使用実態がより適切に反映され、当社グループにおけるより適正な期間損益計算に資すると判断されること、また、定額法を採用している在外連結子会社と会計処理が統一され、より有用な財務情報を提供できるようになることを理由とするものであります。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,946百万円増加しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

国内連結会社の税金費用については、主として、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産及び負債の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
2,620,349	2,596,867

- 2 その他資産に含まれている保険業法第113条繰延資産の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
1,184	1,006

- 3 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前連結会計年度(平成27年3月31日)

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っておりません。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は271,594百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っておりません。なお、当四半期連結会計期間末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は229,074百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

- 4 当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)における現金及び預貯金のうち643,186百万円については、三井住友海上火災保険株式会社によるAmlin plcの買収に係るエスクロー契約により入出金を制限されております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 保険引受収益には外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品収益を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
保険引受収益	3,527	146

- 2 資産運用収益又は資産運用費用には為替差益又は為替差損を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
資産運用収益	33,343	-
資産運用費用	-	45,395

- 3 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

連結子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社におけるキャリア・転進支援策の実施に伴う割増退職金等11,344百万円及び一部の国内保険連結子会社における機能別再編に係るシステム関連費用2,722百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	35,963	32,274
のれんの償却額	4,951	4,772

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,357	28	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金
平成26年11月19日 取締役会	普通株式	17,862	29	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成26年5月20日及び平成26年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が20,045百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が49,946百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,038	36	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金
平成27年11月18日 取締役会	普通株式	21,245	35	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成27年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が20,078百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が70,055百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)	1,077,589	870,246	25,433	246,546	294,376
セグメント利益又は損失()	111,231	82,129	1,020	5,263	15,620

(単位:百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4)	四半期連結損益 計算書計上額 (注5)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)	221,622	10,207	2,746,023	1,118	2,744,904
セグメント利益又は損失()	24,973	1,215	239,414	32,744	206,669

(注)1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、四半期連結損益計算書計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 売上高の調整額は、セグメント間取引消去 277百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額 841百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 23,715百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,371百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等 4,658百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)	1,146,128	902,701	26,621	259,570	697,178
セグメント利益又は損失()	100,144	33,847	2,105	8,583	28,781

（単位：百万円）

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4)	四半期連結損益 計算書計上額 (注5)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)	262,430	16,923	3,311,552	5,347	3,306,205
セグメント利益又は損失()	24,845	1,423	195,521	24,844	170,677

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、四半期連結損益計算書計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益の調整額 5,347百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 13,419百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,595百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等 6,828百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社においては、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「三井住友海上」で1,733百万円増加し、「あいおいニッセイ同和損保」で1,178百万円増加しております。これら以外のセグメントへの影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

売却予定となったこと等により、「三井住友海上」において8,294百万円の減損損失を計上しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託	541,881	541,881	-
資産計	541,881	541,881	-
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,841	6,841	-
ヘッジ会計が適用されているもの	29,803	29,803	-
デリバティブ取引計	36,644	36,644	-

(*) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	790,820	790,820	-
資産計	790,820	790,820	-
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,025	11,025	-
ヘッジ会計が適用されているもの	48,905	48,905	-
デリバティブ取引計	59,931	59,931	-

(*) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金銭の信託の時価の算定方法

金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっております。

2 デリバティブ取引の時価の算定方法

デリバティブ取引については、先物為替相場、主たる取引所における最終の価格、取引金融機関から提示された価格、オプション価格計算モデルにより算出した価格等によっております。

(有価証券関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	910,370	1,014,645	104,275
その他	14,251	14,251	-
合計	924,621	1,028,896	104,275

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,060,917	1,190,227	129,309
その他	12,663	12,663	-
合計	1,073,581	1,202,890	129,309

(注) 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	-	-	-
外国証券	932,316	1,031,924	99,608
合計	932,316	1,031,924	99,608

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	28,796	29,402	606
外国証券	959,474	1,005,940	46,466
合計	988,270	1,035,343	47,072

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
公社債	4,308,732	4,579,702	270,970
株式	1,250,692	3,063,368	1,812,675
外国証券	1,773,795	1,955,100	181,304
その他	135,669	148,297	12,627
合計	7,468,890	9,746,468	2,277,577

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。
- 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について627百万円（うち、株式66百万円、外国証券560百万円、その他0百万円）減損処理を行っております。
- なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
公社債	4,001,882	4,295,115	293,233
株式	1,210,628	2,967,459	1,756,830
外国証券	1,862,765	1,991,492	128,726
その他	196,612	207,754	11,141
合計	7,271,889	9,461,821	2,189,932

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。
- 2 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について10,033百万円（うち、株式9,034百万円、外国証券999百万円）減損処理を行っております。
- なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	42,870	44,249	1,378

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	75,206	75,746	540

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

取引の種類	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引			
売建	29,060	366	366
買建	21,236	257	257
合計		109	109

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

取引の種類	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引			
売建	33,622	159	159
買建	76,837	1,121	1,121
通貨オプション取引			
買建	598	1	15
合計		960	978

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ取引			
受取固定・支払変動	160,151	7,983	7,983
受取変動・支払固定	37,720	104	104
金利オプション取引			
スワップション			
買建	15,000	6	45
合計		7,885	7,832

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

（単位：百万円）

取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ取引			
受取固定・支払変動	208,300	11,962	11,962
受取変動・支払固定	38,220	384	384
合計		11,577	11,577

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3 株式関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

取引の種類	契約額等	時価	評価損益
株価指数先物取引 売建	31,559	647	647
株価指数オプション取引 売建	509	8	0
合計		655	647

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

（単位：百万円）

取引の種類	契約額等	時価	評価損益
株価指数先物取引 売建	52,218	209	209
株価指数オプション取引 売建	663	5	1
合計		204	211

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

4 債券関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

取引の種類	契約額等	時価	評価損益
債券先物取引 売建	98,042	424	424
合計		424	424

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

（単位：百万円）

取引の種類	契約額等	時価	評価損益
債券先物取引 売建	147,162	378	378
買建	964	-	-
合計		378	378

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	335円15銭	280円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	206,669	170,677
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	206,669	170,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	616,646	608,287

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社(以下、「三井住友海上」といいます。)は、英国ロイズ保険市場を中心にグローバルに保険事業を展開する持株会社であるAmlin plc(以下、「Amlin社」といいます。)の株式を取得し、Amlin社を完全子会社といたしました。なお、Amlin社は商号をMS Amlin plcに変更いたします。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Amlin plc

事業の内容 傘下に損害保険会社等を有する持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

Amlin社買収により、世界の保険市場における主導的ポジションを確立すること、分散の効いたポートフォリオにより事業基盤を強化すること、及び三井住友海上とAmlin社の強みを活かしてグローバルなシナジー効果を発揮することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成28年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

MS Amlin plc

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

三井住友海上がAmlin社の議決権の100%を取得することから、三井住友海上を取得企業と決定しております。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	34億ポンド
取得原価		34億ポンド

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用及び英国印紙税等 約70億円(概算額)

(国内劣後特約付無担保社債の発行)

当社の連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社は、平成28年2月10日に国内劣後特約付無担保社債を発行いたしました。

発行体	三井住友海上火災保険株式会社	
社債の名称	三井住友海上火災保険株式会社 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	三井住友海上火災保険株式会社 第2回利払繰延条項・期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)
発行総額	1,000億円	500億円
各社債の金額	金1億円	
払込金額	各社債の金額100円につき金100円	
償還金額	各社債の金額100円につき金100円	
償還期限	平成88年2月10日(60年債) ただし、平成33年2月10日以降の各利息支払期日に、または平成28年2月10日以降に資本事由、税制事由もしくは資本性変更事由が発生し、かつ継続している場合に、監督当局の事前承認等を前提に任意償還可能。	平成88年2月10日(60年債) ただし、平成38年2月10日以降の各利息支払期日に、または平成28年2月10日以降に資本事由、税制事由もしくは資本性変更事由が発生し、かつ継続している場合に、監督当局の事前承認等を前提に任意償還可能。
利率	平成28年2月10日の翌日から平成33年2月10日まで：年1.07% 平成33年2月10日の翌日から平成38年2月10日まで：6ヶ月ユーロ円LIBOR + 1.05% 平成38年2月10日の翌日以降：6ヶ月ユーロ円LIBOR + 2.05%	平成28年2月10日の翌日から平成38年2月10日まで：年1.39% 平成38年2月10日の翌日以降：6ヶ月ユーロ円LIBOR + 2.10%
利払日	毎年2月10日および8月10日	
申込期間	平成28年2月4日	
払込期日	平成28年2月10日	
優先順位	本社債は、発行体の清算手続等における債務の支払に関し、上位債務に劣後し、同順位劣後債務および優先株式と実質的に同順位、普通株式に優先する。	
格付	A(株式会社格付投資情報センター)	
資金使途	長期的投資資金、借入金の返済資金および運転資金	
募集方法	日本国内における公募形式で、主に国内の機関投資家に販売	
共同主幹事会社	大和証券株式会社、野村証券株式会社、SMB C日興証券株式会社、シティグループ証券株式会社、JPモルガン証券株式会社、メリルリンチ日本証券株式会社	
引受会社	SMB Cフレンド証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、みずほ証券株式会社、東海東京証券株式会社	
財務代理人	株式会社三井住友銀行	
振替機関	株式会社証券保管振替機構	

2【その他】

平成27年11月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....21,245百万円

(2) 1株当たりの金額.....35円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 通教 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 1 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社は、平成28年2月1日にAmlin plcの株式を100%取得し、Amlin plcを完全子会社としている。
- 2 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社は、平成28年2月10日に国内劣後特約付無担保社債を発行している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。